

【2026 年安全衛生管理計画書・重点施策の要点】

2026 年 1 月 1 日
安全・品質部

1 ー労働者の安全確保ー

1/4

重点施策	具体的な作業行動・作業目標等	ポイント
① 墜落・転落災害防止の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ◇5m を超える高さでは、フルハーネス型安全帯を必ず使用 ◇開口部、作業床の端には、手すり・中棧・巾木を適正に設置し、墜落防止措置を必ず実施 ◇組立ハウス建方・解体工事は、以下の墜落転落防止対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) スタクション、親綱、安全ネットの先行設置 (2) 2F(3F)床及び屋根面への昇降は、昇降階段(足場)を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ◇フルハーネス型安全帯は特別教育が必要 ◇安全帯は 2 丁掛けが基本 ◇親綱ロープは 1 スパンに 1 名のみ ◇親綱ロープ、親綱支柱、安全ネットは使用前に必ず点検 ◇組立ハウスの建方・解体時には、スタクション、親綱・安全帯の使用を徹底
② 適正な足場の設置と点検の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◇足場組立作業主任者は、足場組立等作業時には、作業計画の作成、安全な作業方法の指示、保護具等使用状況の監視が必要 ◇足場の組立・変更・悪天候時には足場の点検と記録が必要 ◇足場作業開始前には足場の点検が必要 <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業者及び注文者は足場の点検者をあらかじめ指名 ※点検者は十分な知識と経験を有した者から指名 (2) 足場の点検記録は点検結果に加え、点検者の氏名を記録保存 ◇幅 1m 以上の箇所では原則本足場を使用 	<ul style="list-style-type: none"> ◇作業主任者の職務内容を掲示し周知 ◇組立・変更・悪天候時の点検者は事業者（足場使用者）及び注文者（設置者） ◇作業開始前の点検者は事業者（足場使用者） ◇足場点検は足場点検チェックリストを用いて実施 ◇足場の作業前点検は KY 用紙点検を活用 ◇事業者は足場作業が終了するまで、設置者は足場解体するまで点検記録を保存 ◇幅 1m 未満の箇所でも原則は本足場を使用
③ 建設機械・クレーン災害防止の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ◇重機作業は作業計画の作成が必要 ◇ユニック車・クレーン等の転倒防止対策を徹底 ◇作業範囲内の立入禁止措置、吊り荷の下への立入禁止の徹底 ◇玉掛者、クレーンオペは、3・3・3 運動を徹底する (地切り 30 cm、3 秒以上停止し確認、荷から 3m 離れる) ◇建設機械の移動は、フーム、アウトリガーを完全格納 	<ul style="list-style-type: none"> ◇車両系建設機械・移動式クレーン等により作業する場合は、事前に作業条件を確認し作業計画を作成 ◇転倒防止対策：鉄板の敷設、アウトリガーの完全張出し ◇立入禁止範囲の明確化、誘導員の配置 ◇建設機械の移動時には収納を確認

<p>① 作業手順の作成 及び周知徹底</p>	<p>◇指定危険作業は、作業計画・作業手順を作成し、関係者へ周知 また、指定危険作業については施工検討会を実施すること (1)鉄骨建方 (2)組ハ建方・解体 (3)足場組立・解体 (4)屋根・外壁工事 (5)石綿建材の解体・改修 ◇作業内容の変更時には、作業計画・手順の見直しを実施 ◇公衆災害防止対策の徹底 (1)公衆災害防止要綱の遵守は、元請事業者の責務 (2)周辺環境の事前調査を徹底し、安全・環境に配慮した計画を立案</p>	<p>◇作業計画・手順の作成は、職長の責務 ◇作業手順書は、要点を押さえた簡潔な内容で、作業効率、安全面を配慮して作成 ◇作業変更後の作業計画・手順の内容は改めて周知 ◇公衆災害防止対策のポイント ①仮設計画の立案 ②歩行者用通路の確保 ③荒天時の対応 ④資材の運搬 ⑤架空線等の近接作業等</p>
<p>② 不安全行動の排除</p>	<p>◇不安全行動は、[しない・させない・見逃さない] (1)全員参画による危険の洗い出しを行い、RKY 活動の活性化を図る (2)相互に積極的に声掛けできる環境づくり (相手を経験から守るため、不安全行動は迷わず声掛け！) (声を掛けられたら、不安全行動を直ぐにやめること) (3)指差呼称による再確認(安全意識のレベルを上げ、確認精度の向上を図る)</p>	<p>◇不安全行動とは、労働者本人又は関係者の安全を阻害する可能性のある行動を意図的に行う行為 ◇作業所一丸で不安全行動の排除 ◇RKY 活動を形骸化させない工夫が必要 ◇作業員同士のコミュニケーションの円滑化 ◇近道行動、省略行為の事故災害は防げる ◇作業所内の安全意識の高揚を図る</p>
<p>③ 安全な作業環境づくり</p>	<p>◇働く高齢者を考慮した安全な作業環境づくり (1)安全の見える化により、ヒューマンエラー防止 ①危険の見える化・・・危険性のある場所や作業ポイントの掲示等 ②安全ルール of 見える化・・・作業手順、作業所ルールの掲示等 (2)転倒災害防止対策の徹底 ①転倒危険個所の表示、②通路の段差解消、③5S実施 ④照明、手摺、滑り止め設置、他</p>	<p>◇高齢者の特性を考慮 ①文字は大きく見易く、照明は明るく ②段差ゼロ、手摺、滑り止めで転倒ゼロ ◇危険の見える化(主な具体例) ①危険箇所 ②作業内容 ③安全通路 ④熱中症 ⑤その他 ◇安全の見える化はハード面(機械・設備等、ソフト面(作業手順・作業所ルール)の両面から取組む ◇5Sとは、整理・整頓・清掃・清潔・躰</p>

<p>① 「4 週 8 閉所」の推進</p>	<p>◇時間外労働の上限規制への取組み (1)適正な工期確保 (2)4 週 8 閉所に対応した工程管理 (3)IT・電子化による作業効率の向上を図り、作業時間の短縮化 (電子端末・アプリの効果的な活用、電子マニフェスト、他) ◇法定労働時間を超える場合は 36 協定が必要</p>	<p>◇客先の理解、協力業者の理解を得る ◇交代勤務等、祭日、連休、振休の活用 ◇IT 化・電子化により無駄な作業の排除 ◇法定労働時間は、1 日 8 時間かつ 1 週 40 時間（時間外労働の上限は、月 45 時間・年 360 時間となり、臨時的な特別な事情がなければこれを超えることは出来ません）</p>
<p>② 適正な作業環境の確保</p>	<p>◇熱中症対策の周知（以下の内容を作業場の見やすい場所に掲示） (1)熱中症患者を早期発見する報告体制整備 (2)応急処置の手順作成（作業離脱・身体冷却・救急隊要請） ※熱中症患者の容態急変に備え、一人にしない ◇適正な作業環境の確保 (1)社会的環境…法令遵守、多様な働き方への対応 (2)心理的環境…メンタルヘルスケア、コミュニケーションの活性化 (3)物理的環境…設備や道具等により環境の安全、快適化を確保</p>	<p>◇「熱中症応急処置フロー図」を活用 ◇熱中症予防対策の実施 (1)作業環境管理（WBGT 値の活用、塩飴等） (2)作業管理（作業時間短縮、暑熱順化等） (3)体調管理（健康管理、朝礼時体調チェック等） ◇作業者の体調管理は事業主の責務 ◇作業環境の具体例 ①社会的環境…非差別、非対立的、平穏等 ②心理的環境…ストレス削減、やりがい等 ③物理的環境…温度、湿度、照度、換気等</p>
<p>③ 健康障害防止の徹底</p>	<p>◇解体・改修工事の対象となる全ての建材に対し事前調査が必要 (1)建築物等事前調査は、「建築物石綿含有建材調査者」資格が必要 (2)工作物の石綿事前調査は、「工作物石綿事前調査者」資格が必要 ◇化学物質による健康障害防止対策の強化 (1)化学物質を扱う事業者は、「化学物質管理者」を選任 (2)労働者に保護具を使用させる場合は、「保護具着用管理責任者」を作業場ごとに選任</p>	<p>◇一定規模・金額の解体・改修工事は、報告システムへ届け出 ◇工作物とは、焼却・配管・貯蔵・発電設備、他 ◇調査報告が必要な一定規模・金額とは、 ①床面積 80 m²以上の建築物の解体工事 ②請負金額 100 万円以上の建築物の改修 ◇「化学物質管理者」はリスクアセスメント結果に基づくばく露防止対策を実施 ◇「保護具着用管理責任者」は保護具の適正な選択・使用・保守管理を実施</p>

4 一責任ある自主的な活動の推進一

4/4

<p>① 店社安全管理者による指導</p>	<p>◇定期的な安全パトロールの実施（1回/月） ◇定期的な安全衛生協議会・安全大会の開催（1回/月） ◇発生した災害を3つの要因に分類して原因を追究し、再発防止を図り、同種の事故災害を未然に防ぐ （1）人的要因（2）物的要因（3）管理的要因 ◇作業所において安全衛生管理計画を周知し遵守させること</p>	<p>◇安全パトロールの実施の要点 ・自身の眼で、現地現場を確認し、不安全な状況を放置しない ◇協議会の議題は、労働災害防止、安全衛生事項を含めること ◇真の原因究明が真の再発防止につながる ◇軽微な災害でも速やかに報告 ◇安全衛生管理活動は作業所一丸で実施</p>
<p>② 協力業者事業主の責任ある安全管理</p>	<p>◇安全管理活動への積極的な参加 （1）安全衛生協議会（2）安全パトロールの実施（3）特別教育の実施 ◇送出し教育の実施→「送出し教育実施報告書」を作業所へ提出 ◇事業主は必ず職長を選任し、その職務を全うさせること ◇施工体制台帳の真正性確認（虚偽記載、偽装一人親方の禁止） ◇建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及促進</p>	<p>◇送出し教育は事業者の責務 ◇職長の職務 （適正な作業手順の作成、作業方法の改善、作業員への指導監督、安全点検、異常時の措置、他） ◇一人親方の労災未加入者は入場禁止 ◇CCUSの技能者登録、事業者登録を推進</p>
<p>③ 安全衛生教育の推進</p>	<p>◇安全衛生教育を実施し、安全衛生活動の活性化を図る ◇次の作業を行う者は、特別教育資格が必要 （1）フルハーネス使用者は、「フルハーネス型安全帯特別教育」 （2）足場上で作業をする者は、「足場の組立等特別教育」 ◇各種教育支援を実施し、安全に対する知識、技術の向上を図る ◇新規入場者教育は、作業状況、作業概要、危険箇所、独自のルールを新規入場者に理解出来るように教育する ◇外国人労働者に伝わる安全衛生教育の推進 （1）コミュニケーションの工夫（多言語化・視覚化の活用） （2）理解度に応じた教育</p>	<p>◇安全大会、協議会、安全パトロール等を通じて安全衛生教育を実施 ◇特別教育の実施は、事業主の責務 ◇資格が必要な作業は資格証を携帯 ◇各種特別教育の教育実施支援を推進 ①フルハーネス型安全帯②足場組立等 ③石綿取扱い作業従事者④その他 ◇新規入場時に災害が発生し易い ◇外国人労働者に対する安全衛生教育 ・安全標識、教本等を外国人の母国語化 ・イラスト、写真、ピクトグラム（記号）の活用 ・教育の理解度を確保</p>